

Ⅲ 日本会計研究学会における女性研究者の現状

1 序論

本章では、第Ⅱ章のわが国の女性研究者の現状を踏まえたうえで、日本会計研究学会への貢献の視点から、女性研究者の現状を明らかにする。なお、調査に際しては、文献調査および日本経済学会の大会への参加、日本経済学会会員への聞き取り調査等を行った。

日本会計研究学会は1937年（昭和12年）に設立された。最初の女性会員は能勢信子先生（神戸大学）で1953年に入会された。1953年の会員総数は420人であった。その後、少しずつ女性会員数は増加していく。

2015年3月末日における会員総数は1,837人、うち女性会員数は271人であり、女性会員比率は14.75%となっている（2014年度会報より）。現在の女性会員比率は、同年のわが国全体の女性研究者比率14.7%（第Ⅱ章2節参照）とほぼ同じ比率になっている。

日本会計研究学会に所属する女性研究者を対象として、以下、第2節では、研究の視点からみた日本会計研究学会における女性研究者の現状を明らかにする。次に、第3節では、第2節で日本会計研究学会を対象に行った調査項目について、日本経済学会との比較分析を行う。さらに、第4節においては社会貢献の視点から日本会計研究学会における女性研究者の現状を明らかにし、第5節で結論を述べる。

2 研究の視点からみた日本会計研究学会における女性研究者の現状

日本会計研究学会における女性研究者の現状を明らかにするために、第Ⅱ章で挙げられている4つの視点（①職場の視点、②研究の視点—研究のバックグラウンドと研究成果、③組織の政策・方針・戦略の決定過程あるいはガバナンスへの参画状況、④生活・家庭の視点）のうち、②研究の視点から検討していく。とくに、女性研究者の研究成果の傾向を（1）統一論題報告者数と座長経験数、（2）自由論題報告者数と『會計』掲載論文数、（3）学会賞等の受賞状況、（4）役員の状況について調査した。調査方法は、『日本会計研究学会会報』（以下、会報とする）および雑誌『會計』閲覧用DVD-ROM等に基づいた調査を行った。

（1）統一論題報告者数と座長経験数

日本会計研究学会の全国大会における、女性研究者の統一論題報告者数は図表Ⅲ-2-1のようになっている（女性数が1名以上の場合には、数字を朱記している）。1950年の第9回大会から1991年の第51回大会までの間には、統一論題報告および座長のいずれも女性

研究者が務めたことはなかった。女性研究者が初めて統一論題報告を行ったのは、1992年の第51回大会（於：札幌学院大学）であり、北村敬子先生（中央大学）で、論題『会計環境の変化と財務報告の課題』である。2001年以降、統一論題報告を務める女性研究者が増えてきている。

また、女性研究者が初めて統一論題の座長を務めたのは2005年の第64回大会（於：関西大学・第1会場）の辻山栄子先生（早稲田大学）で、統一テーマ『会計における基礎概念の整合性と情報レリバンス』である。その後は、女性研究者による座長はいない。

図表Ⅲ-2-1 統一論題報告者数・座長数

西暦	大会	女性報告者	女性座長	西暦	大会	女性報告者	女性座長
1992年	第51回	1	0	2004年	第63回	0	0
1993年	第52回	0	0	2005年	第64回	1	1
1994年	第53回	0	0	2006年	第65回	0	0
1995年	第54回	0	0	2007年	第66回	1	0
1996年	第55回	0	0	2008年	第67回	2	0
1997年	第56回	0	0	2009年	第68回	0	0
1998年	第57回	0	0	2010年	第69回	3	0
1999年	第58回	0	0	2011年	第70回	0	0
2000年	第59回	0	0	2012年	第71回	0	0
2001年	第60回	3	0	2013年	第72回	1	0
2002年	第61回	1	0	2014年	第73回	3	0
2003年	第62回	0	0	2015年	第74回	1	0

出典：『日本会計研究学会会報』（昭和25年度～平成26年度）および日本会計研究学会第74回大会記より作成

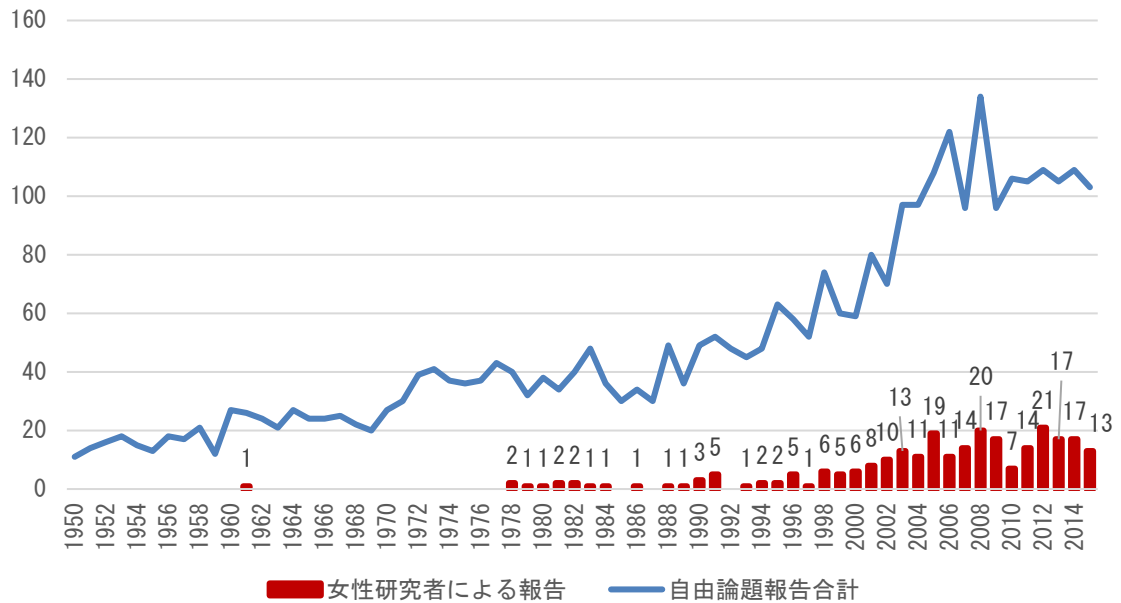
(2) 自由論題報告者数と『会計』掲載論文数

日本会計研究学会の全国大会における自由論題報告は、学会員にとって研究成果の報告の場となっている。女性研究者が初めて全国大会の自由論題報告を行ったのは1961年の第20回大会（於：神戸大学）における能勢信子先生（神戸大学）であり、論題『社会会計と企業会計の「同型性」について』であった。同大会の自由論題の総報告数は16報告である。

図表Ⅲ-2-2は、全国大会における自由論題報告数の合計と女性研究者による報告者数の推移を示したものである。1961年以降、しばらく女性研究者による自由論題報告がなく、1978年の第37回大会（於：早稲田大学）から徐々に報告数が増えている。とくに、2000年以降は、全体数に占める女性研究者の報告数の割合が高くなってきており、2012年には全体数109報告、うち女性研究者が21報告を占めている。その割合は19.3%であり、女性会員比率よりも高く、近年、女性研究者が積極的な研究報告を行っていることがわかる。

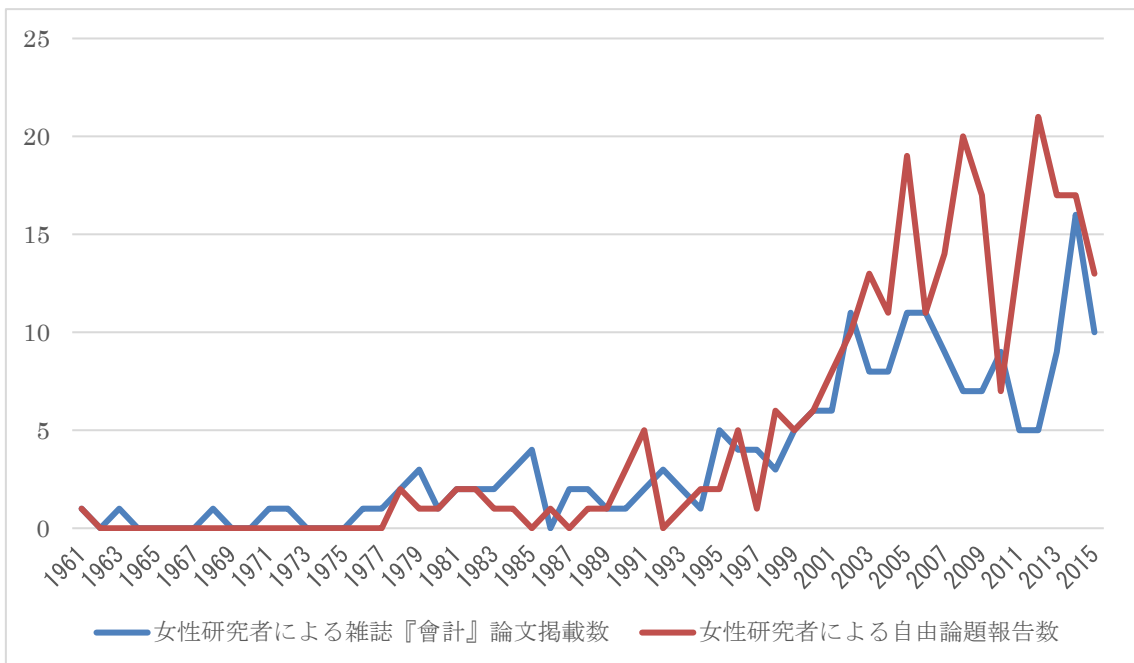
また、日本会計研究学会と関連する研究成果公表の場として、雑誌『会計』がある。女性研究者の論文が初めて『会計』に掲載されたのは、1961年の第80巻第5号であり、能勢信子先生の『社会会計と企業会計の同型性に関する考察』である。女性研究者の『会計』掲載論文数も、自由論題報告者数と同様に2000年前後から急激に増加してきている。図表Ⅲ-2-3は自由論題報告数と『会計』論文掲載数の推移を示したグラフである。

図表Ⅲ-2-2 自由論題報告数



出典：『日本会計研究学会会報』（昭和 25 年度～平成 26 年度）および日本会計研究学会第 74 回大会記より作成

図表Ⅲ-2-3 自由論題報告数と『会計』論文掲載数の推移



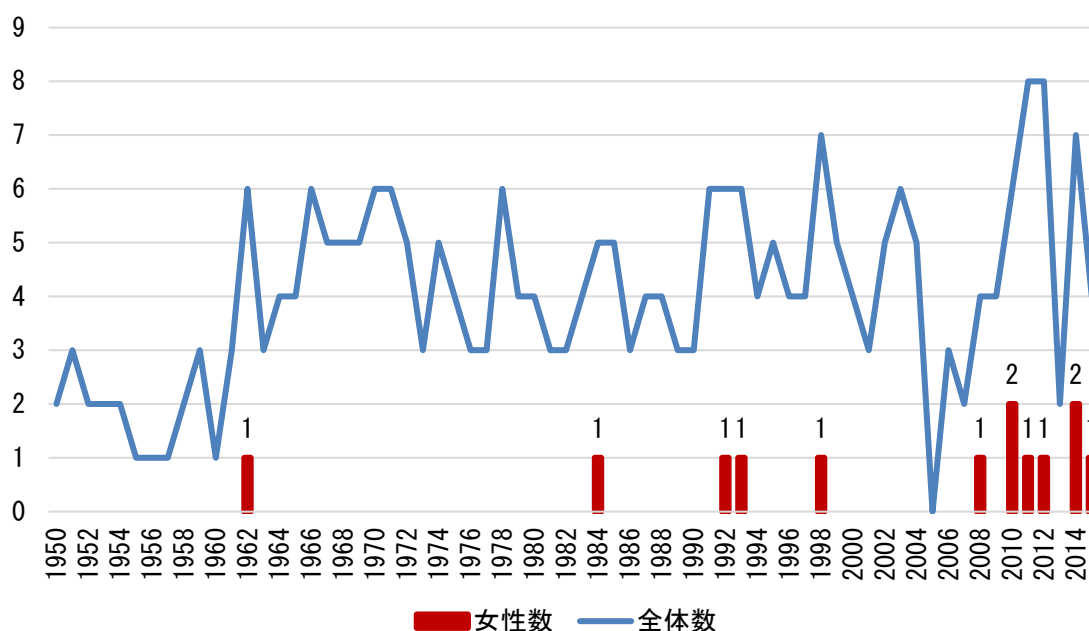
出典：『日本会計研究学会会報』（昭和 25 年度～平成 26 年度）および日本会計研究学会第 74 回大会記、雑誌『会計』閲覧用 DVD-ROM（2000 年まで）、データベース CiNii（2001～2016 年 7 月末まで）より作成

(3) 学会賞等の受賞状況

日本会計研究学会には、大会及び部会で発表された会計学に関する論文に対して授与される「学会賞」、会計学に関する著書に対して授与される「太田・黒澤賞」⁶、大会及び部会で院生会員によって発表された会計学に関する論文に対して授与される「学術奨励賞」がある。

受賞数総計と女性受賞数を対比したグラフが図表Ⅲ-2-4 である（女性の受賞状況の詳細をまとめたものについては、付表Ⅲ-1を参照）。女性研究者の研究成果発表が増えるにともない、受賞数も増えていることがわかる。

図表Ⅲ-2-4 学会賞総計



出典：『日本会計研究学会会報』（昭和 25 年度～平成 26 年度）および日本会計研究学会第 74 回大会記より作成

⁶ 前身は上野・太田賞（～1962 年度）である。その後、太田賞（1963～1995 年度）に改称された後、太田・黒澤賞（1996 年度～）となっている。

(4) 役員状況

図表Ⅲ-2-5 は日本会計研究学会において、女性研究者が理事や評議員といった役員をどのくらい担っているかを表したものである（女性数が1名以上の場合には、数字を朱記している）。現在まで女性研究者が会長、監事を務めたことはないものの、理事、評議員として女性研究者の参画が窺える。

図表Ⅲ-2-5 日本会計研究学会における役員数等

	理事		評議員		幹事		学会賞審査委員		国際交流委員	
	総数	女性数	総数	女性数	総数	女性数	総数	女性数	総数	女性数
1994年	16	0	70	1	5	0	*	*	*	*
1995年	16	0	70	1	5	0	*	*	*	*
1996年	16	0	69	1	5	0	*	*	*	*
1997年	16	0	70	1	5	0	*	*	*	*
1998年	16	0	70	1	5	0	*	*	*	*
1999年	16	0	70	1	5	0	*	*	*	*
2000年	16	0	70	2	5	0	*	*	*	*
2001年	16	0	70	2	5	1	*	*	*	*
2002年	16	0	70	2	5	0	*	*	*	*
2003年	16	1	70	1	5	0	*	*	*	*
2004年	16	1	70	1	5	1	*	*	*	*
2005年	16	1	68	1	5	1	*	*	*	*
2006年	16	2	68	2	5	1	9	1	*	*
2007年	16	2	67	2	4	0	9	1	*	*
2008年	16	2	66	2	4	0	9	1	*	*
2009年	16	0	70	2	5	0	9	0	*	*
2010年	16	0	69	2	5	0	9	0	*	*
2011年	16	0	68	2	5	0	9	0	*	*
2012年	16	1	70	3	5	0	9	1	9	2
2013年	16	1	69	3	5	0	9	1	9	2
2014年	16	1	69	3	5	0	9	1	9	2
2015年	16	0	70	2	5	0	9	0	9	2

出典：『日本会計研究学会会報』（昭和25年度～平成26年度）および日本会計研究学会第74回大会記より作成

3 日本経済学会との比較調査

第Ⅱ章第4節でもふれたように、日本学術会議によるヒアリング調査では、学会の一般会員における女性会員比率として、社会科学分野の学会のうち日本経済学会だけの調査結果が示されており、2013年の時点で会員数約3,400人のうち女性は386人で、女性会員比率は11.4%である⁷。日本経済学会がヒアリング調査の対象となった理由は、特に男女共同参画への姿勢が積極的と認められると判断されたからである⁸。文系（人文・社会科学系）学協会では、男女共同参画、あるいは女性支援を目的とする個別委員会を設けているとこ

⁷ 日本経済学会においては、日本学術会議のヒアリング調査の時点（2013年）でのみ、女性会員数の調査を行い、その前後において継続的な調査を行っていない。そのため、日本経済学会の最新の女性会員数のデータは入手できなかった。

⁸ 日本学術会議協力研究団体1,924団体に対するアンケート調査において、570団体から有効な回答が得られ、そのうち、役員等の選考に当たって何等かのポジティブ・アクションを行ったと回答したものが111団体あった。そのうち、特に男女共同参画への姿勢が積極的と認められる団体13学協会がヒアリング調査の対象となった。

ろはほとんど存在しない。今回のヒアリング対象となった日本経済学会には「若手・女性研究者支援ワーキング・グループ」があるが、それは文系学会としては稀有な例だとされている⁹。

日本経済学会「若手・女性研究者支援ワーキング・グループ」の活動について、大会への参加および日本経済学会会員との情報交換による調査と、日本学術会議によるヒアリング調査結果に基づき紹介する。

「若手・女性研究者支援ワーキング・グループ」の委員長青木玲子氏は、アメリカで長く研究職にあり、アメリカ経済学会における女性研究者支援の取り組みや、米国科学財団（NSF）による女性研究者育成プログラムの有用性を実感していた。そこで2010年に有志と日本の女性経済学者のネットワークである **Japanese Women Economists Network**（以降、**J-WEN** と略称）を立ち上げ、初代会長となった。

J-WEN は、日本経済学会とは独立して活動しているが、メンバー全員が日本経済学会会員である。経済学の国内外の最新専門誌記事や研究成果、研究者の求人などの情報を交換し、食事会等を通じて交流を行うとともに、ワークショップなどを通じた若手研究者の育成、女性研究者の実態に関する調査・研究を行っている。日本経済学会としては、2009年に託児委員会が設置され、学会の年次大会（1年に2回）での託児サービスが提供されてきた。

一方、若手女性研究者を育成・支援する委員会を設置することを会長（当時）に打診したものの、理事会で検討された結果、一部の会員（女性）を対象とする活動は認めにくいとして、若手と女性の支援について検討する若手・女性支援検討委員会が設置されることになった。若手・女性支援検討委員会設置から1年も経たずして、2011年2月の理事会で、若手・女性研究者支援ワーキング・グループの設立が承認された。**J-WEN** 会長でもある青木玲子氏が、初代委員長を務めることになった。なおワーキング・グループメンバーの担当理事以外は、**J-WEN** のメンバーである。そこで学会としての男女共同参画の取り組みは、ワーキング・グループと **J-WEN** との連携によって進められている。

ワーキング・グループによる主な活動は、以下の2点である。

- ① 託児所委員会を引き継ぐかたちで、大会時に託児サービスを提供している。
- ② 秋季大会で、「若手・女性研究者のための特別セッション」（論文投稿のイロハや、大学教員の任期制などについて講演と質疑応答）を開催した。

J-WEN による主な活動は、以下の4点である。

- ① 「学会として女性研究者支援に取り組む」ことに理解を得るためには、まずデータを基に研究者の現状と問題把握を行い、女性研究者の能力発揮が妨げられているかどうかを検証する必要がある。そこで2013年度から、日本の若手・女性経済学者の現状と課題について明らかにするための研究（ワーキング・グループのメンバーである上田貴子氏を研究代表者とする科研費（基盤（B））プロジェクト「日本の若手・

⁹ 日本学術会議[2014] 6頁。

女性経済学研究者の現状と課題分析」など)を行っている。

- ② 女性研究者のためのメンタリング・ワークショップを開催した。
- ③ 大会において交流会を開催した。
- ④ 日本経済学会の HP 中のワーキング・グループ HP のほかに、J-WEN の HP および Facebook グループを設けている。

そこで、このような独自の若手・女性研究者支援の取り組みを行っている日本経済学会と、先に調査した日本会計学会における女性研究者の(1)統一論題報告者数、(2)自由論題報告者数と『会計』掲載論文数、(3)学会賞等の受賞状況、(4)役員等の状況について、日本経済学会のそれに対応するものと比較調査を行った。

調査方法は、日本経済学会 HP より入手可能なデータおよび、日本経済学会 [2010] 『日本経済学会 75 年史—回顧と展望』を参考にした。また、2015 年に開かれた日本経済学会秋季大会の参加を通じて得られた情報も参考にしている。

日本経済学会は、1997 年に理論・計量経済学会が改称された学会である。この理論・計量経済学会の母体の 1 つであった理論経済学会は、1934 年に創設された日本経済学会が 1949 年に改称されたものである。1934 年の創設時には、会員数が 40 名にすぎなかった。1950 年に新たに創設された日本計量経済学会と、日本経済学会は 1950 年代、1960 年代を通じて共同して大会や総会を運営した。1950 年に創刊された『季刊理論経済学』は、1960 年に両学会の正式な機関誌と位置付けられ、1968 年には両学会が統合して理論・計量経済学会が誕生した。その時点での会員数は 765 名であった。そして 1997 年の改称時には 2,425 名に達し、現在では会員数約 3,400 名となっている。会員数による学会の規模は、日本会計研究学会の約 1.8 倍である。

(1) 統一論題報告者数の比較

日本会計研究学会と日本経済学会では、大会・部会のフォーマットが同じではないため、ここで日本経済学会の大会・部会フォーマットを紹介する。

日本経済学会の HP では、大会報告論文データベースが公開されている。集計期間は 1949 年から 2009 年であり、その期間に開催された大会と部会について、日本経済学会の旧事務局である統計研究会に保存されていた過去のプログラムをもとにデータベース化されている。

それによると 1963 年大会から、座長と討論者の制度が取り入れられたことが確認できる(ただし、日本経済学会における座長は日本会計研究学会におけるところの各自由論題報告における司会者に相当する)。また、1968 年の理論経済学会と日本計量経済学会の統合時に会長制度が導入されたのを契機に、会長が大会において講演することが慣例となった。そして 1969 年に理論経済学会と日本計量経済学会が統合して理論・計量経済学会が創設されて以降は、大会・部会の規模は急速に拡大していった。大会、西部部会での報告論文数の急増に対応して、1998 年からは西部部会を春季大会に格上げするとともに、大会を秋季

大会に改称することが決定された。こうした措置の効果が2000年以降現れ始め、秋季大会の報告論文数が秋季大会の報告論文数に匹敵する規模まで拡大した。さらに、2008年春季大会以降は、ポスター・セッションが導入された結果、多くの大学院生・ポストドクターが学会報告をするようになった。

日本経済学会において、日本会計研究学会における統一論題報告と比較対象となる位置づけであると考えられるのは、「パネル・ディスカッション」であると思われる。パネル・ディスカッションは、会場ごとに決められたテーマに沿って3~4名のパネリストが各15分程度の報告をした後、フロアを含めた討論を行うという方式で、日本会計研究学会の統一論題報告に類似している。1981年に横浜国立大学で開催された大会から、パネル・ディスカッションが行われるようになってきているが、80年代、90年代のパネル・ディスカッションのパネリストに女性は登場していない。2001年秋季大会において、初めて女性パネリストが1人登場しているが、2016年春季大会に至るまで女性パネリストが参加したのは、2004年秋季大会、2006年秋季大会（いずれも1人）と合わせて3回に過ぎない。

また、1995年に学習院大学で開催された大会から、特別報告・招待講演が行われるようになったが、90年代においては女性の報告はされていない。

女性の特別報告・招待講演が初めて行われたのは2007年秋季大会（特別報告）と、2010年春季大会（招待講演）、2013年秋季大会（特別報告）のやはり3回である。

なお、招待講演は、公募もしくは推薦によって決定された報告者による講演形式の報告で、その時の関心が高い分野、研究について行われるようである。

(2) 自由論題報告数と学会誌掲載論文数の比較

日本会計研究学会の自由論題報告数に占める女性研究者数との比較対象になるのは、図表Ⅲ-3-1と図表Ⅲ-3-2の日本経済学会における報告総数である。

1950年代、1960年代は、大会での報告論文数もさほど多くなく、部会の規模も大会に比べて小さい。1960年に名古屋大学で開催された大会において、佐野陽子先生（慶應義塾大学）による初めて女性の報告が確認できた。その論題は『賃金・費用・価格』であった。

そして、1969年に理論経済学会と日本計量経済学会が統合して理論・計量経済学会が創設されて以降は、大会・部会の規模は急速に拡大していった。それにつれて、女性による報告数も徐々に増加していき、1990年代に報告論文総数に占める女性の割合は10%を超える年もでてきた。

大会、西部部会での報告論文数の急増に対応して、1998年からは、西部部会を秋季大会に格上げするとともに、大会を秋季大会に改称することが決定され、報告される論文数も200を超えるようになった。そして、報告総数に占める女性の割合も2010年春季大会において20%を超え、女性の報告数が増えてきている。

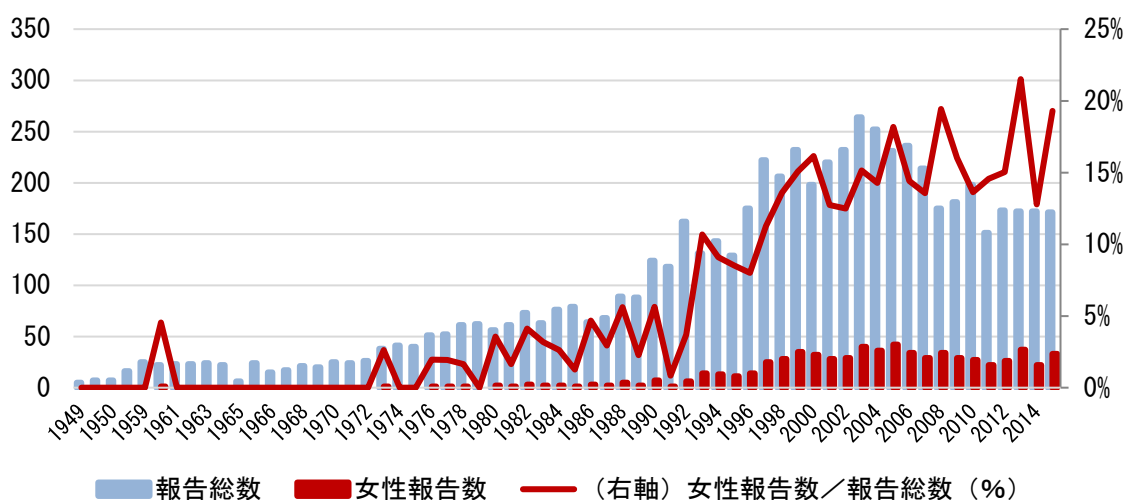
学会報告の全体数に占める女性研究者の報告数の割合について、日本会計研究学会と日本経済学会を比較すると、いずれも2000年代以降増えてきており、20%程度とほぼ同じく

らしいの割合になっている。日本会計研究学会の自由論題報告総数と女性研究者による報告数の推移を示した前節の図表Ⅲ-2-2 と比較すると、報告論文総数も女性による報告数もいずれも非常に似た傾向で推移していることがわかる。

前節の日本会計研究学会では、雑誌『会計』を用いて自由論題報告数と『会計』に掲載された論文数の推移を調査した。日本経済学会では、雑誌『会計』に相当すると思われる学術雑誌として、『季刊理論経済学』、『ESQ (Economic Studies Quarterly)』、『現代経済学の潮流』があげられる。

1950年に創刊された『季刊理論経済学』は、日本経済学会の機関誌である。『季刊理論経済学』は、1986年から『ESQ』に改称され、英文査読化が推し進められた。さらに『ESQ』は、1995年から『JER (Japanese Economic Review)』へと移行し、国際的なネットワークを有するパブリッシャーに出版や配布を委ねることで、学会機関誌の国際的なプレゼンスを飛躍的に高めた¹⁰。しかし、『JER』が国際的な雑誌へと移行した結果、掲載論文が大会報告論文の研究動向を反映する度合いが低下した。そのため、日本経済学会では、大会報告論文の研究動向を反映するため、年次刊行物として『現代経済学の潮流』を1996年以来出版している（1996年版と1997年版は日本経済学会の前身である理論・計量経済学会により出版）。この『現代経済学の潮流』では、会長講演、年次大会での招待講演による論文、投稿論文、書評、年次大会の概略報告等が収録されている。

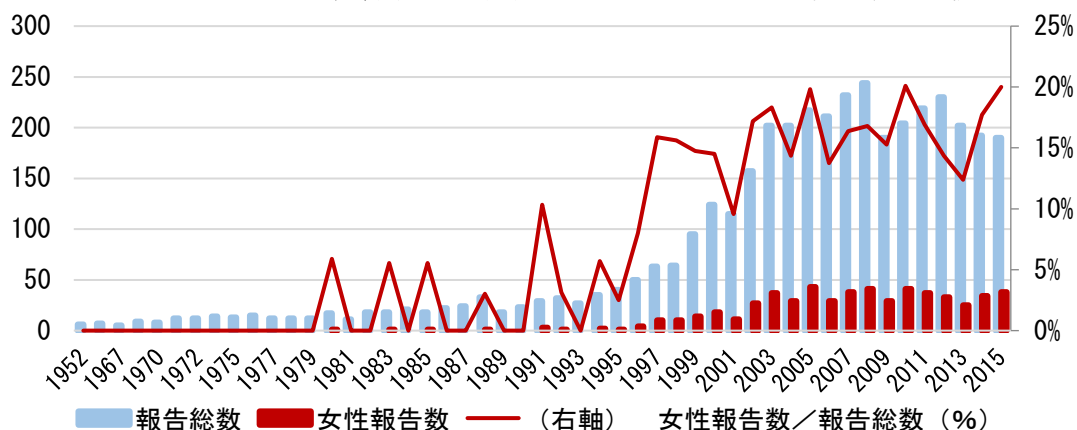
図表Ⅲ-3-1 日本経済学会大会・秋季大会における報告数の推移



出典：日本経済学会のHP、大会報告論文データベースおよび2010～2016年大会プログラムより作成

¹⁰ 日本経済学会[2010] 228頁。

図表Ⅲ-3-2 日本経済学会西部部会・春季大会における報告数の推移



出典：日本経済学会のHP、大会報告論文データベースおよび2010～2016年大会プログラムより作成

図表Ⅲ-3-3は、『季刊理論経済学』、『ESQ』、『JER』、『現代経済学の潮流』に掲載された論文総数と女性研究者による論文数を示したものである。

図表Ⅲ-3-3 『季刊理論経済学』『ESQ』『JER』『現代経済学の潮流』における女性研究者による論文数



(注)『季刊理論経済学』は1950年(Vol.1)～1985年(Vol.36)、『ESQ (Economic Studies Quarterly)』は1986年(Vol.37)～1994年(Vol.45)、『JER (Japanese Economic Review)』は1995年(Vol.46)～2015年(Vol.66)、『現代経済学の潮流』は1996年～2015年の論文数である。

出典：日本経済学会HP、学会誌掲載論文データベース、『現代経済学の潮流1996～2015』より作成

『季刊理論経済学』において掲載された女性経済学者の論文は、大会での報告論文の動向とはほぼ一致しているようだが、特に『JER』になってからは大会報告論文以外の掲載が増えてきている。一方、『現代経済学の潮流』は、会長講演、年次大会での招待講演による論文、投稿論文、書評、年次大会の概略報告等が収録されているため、大会における動向がそのまま表れている。

学会における女性研究者の研究動向を反映しているという意味においては、『季刊理論経済学』、『ESQ』、『現代経済学の潮流』を、雑誌『会計』¹¹と比較するのが適当であろう。前節の図表Ⅲ-2-3において、日本会計研究学会における女性研究者による自由論題報告数と『会計』への論文掲載数の推移を示したが、そこにおいては自由論題報告数の増加に伴い、『会計』への論文掲載数も増加していることがわかった。対して、日本経済学会においては、大会での報告論文数の伸びに比べて機関誌への論文掲載数は少なく、また学会報告された論文以外の投稿論文が掲載されるケースが多い。経済学会では、学会報告した研究成果を機関誌以外にも発表の場を求めることが多く、機関誌掲載論文が大会報告論文の研究動向を反映する度合いが低下したのだろう。

(3) 学会賞等の受賞状況の比較

日本経済学会には、2つの学会賞（中原賞と石川賞）があり、顕著な業績をあげた若手会員を対象に選考委員会での慎重な審議を経て、毎年度各賞1名ずつに授賞している。

日本経済学会・中原賞は、45歳未満の学会会員、英文で出版した学術論文あるいは書籍に結実した研究が対象となる。国内選考委員4名、海外選考委員3名が先行委員会を構成し、各年度の受賞者には賞金50万円が支払われる。1995年の第1回受賞者から2015年の第21回受賞者まで、その全員が男性であったが、2016年に北尾早霧先生（慶應義塾大学）が女性初の中原賞受賞となった。

日本経済学会・石川賞は、授賞対象は、実証面や政策面を中心に優れた経済学研究を行った日本経済学会会員（個人）とし、とくに、日本の経済・社会問題の解決に貢献する研究を重視する。対象者は、賞決定時に50歳未満であるものとし、日本経済学会・中原賞受賞者は対象としない。選考委員は4名、2008年より5名で選考委員会が構成され、受賞者には賞金50万円が支払われる。2006年の第1回受賞者から2015年の第10回受賞者まで、その全員が男性である。日本会計研究学会における女性の学会賞受賞者数と比較すると、まだ少ないことがわかる。

(4) 役員等の状況の比較

日本経済学会においても日本会計研究学会と同様に、女性研究者が会長を務めたことは

11 日本会計研究学会の機関誌である『会計プロGRESS』は2000年に刊行された。そのため、機関誌の代わりとして雑誌『会計』があった。また『会計プロGRESS』はレフェリー制度を採用しているため、『会計プロGRESS』に論文を掲載することは難しいことから、ここでは雑誌『会計』を日本経済学会との比較に用いた。

ない。しかし、最近において女性代議員の人数が急激に増えていることがわかる。図表Ⅲ-3-4は日本経済学会の役員数等を示したものである（女性数が1名以上の場合には、数字を朱記している）。

図表Ⅲ-3-4 日本経済学会の役員数等

	役員		理事・代議員	
	総数	女性数	総数	女性数
1990年	9	0	42	1
1991年	9	0	42	1
1992年	9	0	42	1
1993年	9	0	40	1
1994年	9	0	40	1
1995年	9	0	40	1
1996年	9	0	42	0
1997年	9	0	42	0
1998年	9	0	42	0
1999年	9	0	40	1
2000年	9	0	40	1
2001年	9	0	40	1
2002年	8	0	40	0
2003年	9	0	40	0
2004年	10	0	40	0
2005年	10	0	40	0
2006年	10	0	40	0
2007年	9	0	40	0
2008年	10	0	39	1
2009年	10	0	39	1
2010年	9	0	39	1
2011年	11	0	39	*
2012年	11	0	46	*
2013年	11	0	46	*
2014年	13	1	46	7
2015年	13	1	46	7

（注）2011年度から2013年度の3年間は、日本経済学会史編纂資料および日本経済学会HPにおける役員等一覧から代議員のデータが得られなかったため不明である。

出典：日本経済学会HP、日本経済学会史編纂資料より作成

(5) 小括

独自の若手・女性研究者支援の取り組みを行っている日本経済学会と、先に調査した日本会計学会における女性研究者の(1)統一論題報告者数、(2)自由論題報告者数と『会計』掲載論文数、(3)学会賞等の受賞状況、(4)役員等の状況について、日本経済学会のそれに対応するものと比較調査を行った。

(1)統一論題報告者数については、いずれの学会でもまだ少ないことがわかった。(2)自由論題報告者数と『会計』掲載論文数については、女性初の自由論題報告が日本会計研究学会で1961年、日本経済学会で1960年でありほぼ同時期である。また近年の女性の自

由論題報告数はいずれの学会も約 20%となっており、両学会の女性割合に比して女性が積極的な研究報告を行っていることがわかる。(3) 学会賞等の受賞状況については、女性の受賞者数総計でみると、日本会計研究学会が 12 名、日本経済学会が 1 名であり、女性会計研究者の活躍が目立つ。(4) 役員等の状況については、女性が役員等を務めるようになったのは日本会計研究学会が 1994 年から、日本経済学会が 1990 年からであるが、日本経済学会においてここ 2~3 年でその数が急増している。

4 社会貢献の視点からみた日本会計研究学会における女性研究者の現状

第 2 節では、学会活動や論文掲載数の推移に焦点をあて、研究の視点から日本会計研究学会における女性研究者の現状を明らかにした。研究者の活躍の場は、学会活動だけにとどまらない。女性研究者の現状をより深く理解するためには、学会活動以外での社会活動もみる必要がある。そこで本節では、社会貢献の視点から日本会計研究学会における女性研究者の現状を明らかにする。ここでの社会貢献は、学会活動以外で自らの専門的知識を生かした活動を対象とする。具体的には、企業会計審議会・財務会計基準機構における委員数、公認会計士試験における試験委員数について、日本会計研究学会に所属する女性研究者の現状を調査する。

(1) 企業会計審議会における委員数と女性研究者

金融庁における企業会計審議会は、「企業会計の基準および監査基準の設定、原価計算の統一その他企業会計制度の整備改善について調査審議し、その結果を内閣総理大臣、金融庁長官または関係各行政機関に対して報告し、または建議する」(審議会総覧 [2014] 85 頁) 役割を担っている。委員は、主に企業の実務家や公認会計士、大学教員等から構成されている。図表Ⅲ-4-1 は、企業会計審議会における委員総数、女性委員数、女性委員数のうち日本会計研究学会に所属する女性研究者数を示している。

図表Ⅲ-4-1 によれば、委員総数に占める女性の割合は、1992 年以降、増加傾向にあり、女性委員のうち日本会計研究学会に所属する女性研究者の数は、2012 年が 7 名中 2 名、2014 年が 6 名中 2 名、2015 年が 6 名中 3 名となっている。2015 年においては女性委員の半数が日本会計研究学会に所属する女性研究者であり、その活躍がみられる。

内閣府男女共同参画局による第 4 次男女共同参画基本計画では、2020 年(平成 32 年)を目標期限年度として、国の審議会等委員に占める女性の割合を 40%以上、60%以下とする成果目標を掲げている。第二章図表Ⅱ-5-2 によれば、2015 年(平成 27 年)における国の審議会等委員に占める女性の割合は 36.7%であり、過去最高値になっている。企業会計審議会における女性委員数も、2015 年度は 37.5%になっており、国の審議会委員への女性の参画が進んでいる。

図表Ⅲ-4-1 企業会計審議会における女性委員数

	委員総数	女性委員数	女性委員数のうち日本 会計研究学会に所属す る女性委員数	委員総数に占める 女性委員数の割合
1973年	19	0	0	0.0%
1975年	17	0	0	0.0%
1979年	16	0	0	0.0%
1983年	21	0	0	0.0%
1984年	20	1	0	5.0%
1986年	20	1	0	5.0%
1988年	19	1	0	5.0%
1990年	20	1	0	5.0%
1992年	21	2	0	9.5%
1994年	21	3	1	14.3%
1996年	23	4	1	17.4%
1998年	23	3	1	13.0%
2002年	19	3	2	15.8%
2004年	17	2	0	11.8%
2006年	18	5	0	27.8%
2008年	20	6	0	30.0%
2010年	19	6	0	31.6%
2012年	18	7	2	38.9%
2014年	17	6	2	35.3%
2015年	16	6	3	37.5%

出典：『審議会総覧』¹²および金融庁ホームページをもとに作成

(2) 財務会計基準機構における委員数と女性研究者

公益財団法人財務会計基準機構は、2001年7月に設立された。財務会計基準機構は、「一般に公正妥当と認められる会計基準の調査研究・開発、国際的な会計基準の開発への貢献並びにディスクロージャー及び会計に関する諸制度の調査研究を行い、もって我が国における会計・ディスクロージャーの諸制度の健全な発展と資本市場の健全性の確保に寄与することを目的」（財務会計基準機構ホームページより）としている。

財務会計基準機構における理事数、評議員会における評議員数、テーマ協議会における委員数、基準諮問会議における委員数、企業会計基準委員会における委員数について、それぞれ理事・評議員・委員総数、女性理事・評議員・委員数、女性理事・評議員・委員数のうち日本会計研究学会に所属する女性研究者数を示すと図表Ⅲ-4-2 から図表Ⅲ-4-6 になる。財務会計基準機構においても、企業会計審議会と同様、理事・評議員・委員は企業の実務家や公認会計士、大学教員等から構成されている¹³。

¹² 企業会計審議会は、1952年に設置されたが、資料の制約から、本調査では1973年以降における委員数を対象としている。

¹³ 財務会計基準機構は、2001年に設置されているが、資料の制約から、本調査では2002年3月31日現在から2016年4月30日現在までにおける理事・評議員・委員数を対象としている。

図表Ⅲ-4-2 財務会計基準機構における理事数と女性委員数¹⁴

	理事総数（理事 長，常務理事，監 事を除く）	女性理事数	女性委員数のうち日 本会計研究学会に所 属する女性理事数	理事総数に占める 女性の割合
2002年3月31日～ 2009年1月31日	12	1	1	8.3%
2011年1月31日～ 2016年4月30日	18	1	1	5.6%

出典：『季刊 会計基準』をもとに作成

図表Ⅲ-4-3 財務会計基準機構における評議員会委員数と女性委員数¹⁵

	評議員総数	女性評議員数	女性委員数のうち日 本会計研究学会に所 属する女性評議員数	評議員総数に占める 女性の割合
2007年6月1日～ 2009年1月31日	19	1	1	5.3%

出典：『季刊 会計基準』をもとに作成

図表Ⅲ-4-2 と図表Ⅲ-4-3 より、理事および評議員会における女性理事・評議員は、どちらも 1 名であり、日本会計研究学会に所属する女性研究者が委員となっている。ただし、2009年4月1日現在から2011年4月30日現在は、女性理事は含まれていなかった。また、2002年3月31日現在から2007年1月31日現在および2009年4月1日現在から2016年4月30日現在は、女性評議員は含まれていなかった。

¹⁴ 2013年4月30日現在・2014年4月30日現在・2014年10月31日現在・2015年10月31日現在については、理事総数は17名であった。

¹⁵ 2009年1月31日現在については、評議員総数は17名であった。

図表Ⅲ-4-4 財務会計基準機構におけるテーマ協議会委員数と女性委員数¹⁶

	テーマ協議会 の委員総数	女性委員数	女性委員数のうち日本 会計研究学会に所属す る女性委員数	委員総数に占める 女性の割合
2002年3月31日～ 2005年10月31日	16	1	0	6.3%
2006年2月1日～ 2007年1月31日	16	1	1	6.3%

出典：『季刊 会計基準』をもとに作成

図表Ⅲ-4-5 財務会計基準機構における基準諮問会議委員数と女性委員数¹⁷

	基準諮問会議 の委員総数	女性委員数	女性委員数のうち日 本会計研究学会に所 属する女性委員数	委員総数に占める 女性の割合
2007年6月1日～ 2009年11月2日	17	3	1	17.6%
2010年2月1日	16	2	1	12.5%
2010年4月1日	18	2	1	11.1%
2011年7月31日～ 2013年4月30日	17	1	0	5.9%
2013年7月31日～ 2015年4月30日	16	2	0	12.5%
2015年7月31日～ 2016年4月30日	19	3	0	15.8%

出典：『季刊 会計基準』をもとに作成

図表Ⅲ-4-4 より、テーマ協議会における女性委員数は1名であり、2006年2月1日現在から2007年1月31日現在までは、日本会計研究学会に所属する女性研究者が委員であった。2007年には、テーマ協議会とアドバイザー制度が統合されて基準諮問会議が設立された。図表Ⅲ-4-5 より、基準諮問会議における女性委員数の割合は、理事および評議員、テーマ協議会における女性の割合より高いものの、日本会計研究学会に所属する女性研究者が含まれている割合は低いといえる。

¹⁶ 2004年11月25日現在・2005年4月1日現在・2005年7月1日現在・2005年10月31日現在については、委員総数が15名であった。

¹⁷ 2008年11月10日現在・2012年1月31日現在の委員総数は、16名であった。2013年4月30日現在の委員総数は、15名であった。2016年4月30日現在の委員総数は、17名であった。

図表Ⅲ-4-6 企業会計基準委員会における委員数と女性委員数¹⁸

	委員総数	女性委員数	女性委員数のうち日本会計研究学会に所属する女性委員数	委員総数に占める女性の割合
2002年3月31日～ 2007年2月28日	11	1	1	9.1%
2010年7月31日～ 2013年1月31日	8	1	1	12.5%
2013年4月30日～ 2016年4月30日	10	1	1	10.0%

出典：『季刊 会計基準』をもとに作成

図表Ⅲ-4-6 より、企業会計基準委員会における女性委員は、日本会計研究学会に所属する女性研究者が委員となっている。ただし、2007年5月31日現在から2010年4月30日現在は、女性委員は含まれていなかった。

財務会計基準機構における理事および評議員会における評議員、企業会計基準委員会における委員では、女性委員が1名であり、その1名が日本会計研究学会に所属する女性研究者である。よって、日本会計研究学会に所属する女性研究者の活躍がみられる。しかし、理事・評議員・委員総数に占める女性の割合はどうであろうか。国の企業会計審議会では、2008年以降、委員に占める女性の割合が35%を超えているのに対して（本節（1）参照）、財務会計基準機構および企業会計基準委員会では理事・評議員・委員に占める女性の割合は10%前後である。企業会計審議会が国の機関であるのに対して、財務会計基準機構および企業会計基準委員会は民間の機関である。民間機関の方が、国の機関より、委員総数に占める女性委員数の割合が低い傾向にある。

（3）公認会計士試験における委員数と女性研究者

公認会計士試験制度は、2006年に新試験制度¹⁹へ移行した。旧試験制度では、1995年から1997年に、日本会計研究学会に所属する女性研究者2名が試験委員に選任されている。また、1998年から2000年にかけて1名の日本会計研究学会に所属する女性研究者が試験委員に選任されている。試験委員は、主に大学教員および公認会計士から構成されている。

図表Ⅲ-4-7 は、新試験制度以降の試験委員について、特に、財務会計論、管理会計論、監査論、租税法における試験委員総数、女性委員数、女性委員数のうち日本会計研究学会に所属する女性研究者数を示している。

¹⁸ 2012年1月31日現在・2012年4月30日現在については、委員総数が9名であった。2016年4月30日現在については、委員総数が12名であった。

¹⁹ 公認会計士試験は、2006年に、これまでの第1次試験、第2次試験、第3次試験から短答式試験と論文式試験へと変更が行われた。

図表Ⅲ-4-7 公認会計士試験における試験委員数

財務会計論				
	試験委員総数	女性委員数	女性委員のうち日本 会計研究学会に所属 する女性委員数	委員総数に占める女 性委員数の割合
2006年度	18	0	0	0%
2007年度	18	0	0	0%
2008年度	18	1	1	5.6%
2009年度	18	1	1	5.6%
2010年度	18	1	1	5.6%
2011年度	18	1	1	5.6%
2012年度	18	0	0	0%
2013年度	18	1	0	5.6%
2014年度	15	1	0	6.7%
2015年度	14	1	0	7.1%
2016年度	14	1	0	7.1%
管理会計論				
	試験委員総数	女性委員数	女性委員のうち日本 会計研究学会に所属 する女性委員数	委員総数に占める女 性委員数の割合
2006年度	12	0	0	0%
2007年度	12	0	0	0%
2008年度	12	0	0	0%
2009年度	12	0	0	0%
2010年度	12	1	1	8.3%
2011年度	12	2	2	16.7%
2012年度	12	3	2	25.0%
2013年度	12	2	1	16.7%
2014年度	10	2	1	20.0%
2015年度	10	2	1	20.0%
2016年度	10	2	1	20.0%
監査論				
	試験委員総数	女性委員数	女性委員のうち日本 会計研究学会に所属 する女性委員数	委員総数に占める女 性委員数の割合
2006年度	12	1	0	8.3%
2007年度	16	0	0	0%
2008年度	16	0	0	0%
2009年度	16	0	0	0%
2010年度	16	0	0	0%
2011年度	16	2	1	12.5%
2012年度	16	2	1	12.5%
2013年度	16	2	1	12.5%
2014年度	13	1	0	7.7%
2015年度	11	0	0	0%
2016年度	9	0	0	0%
租税法				
	試験委員総数	女性委員数	女性委員のうち日本 会計研究学会に所属 する女性委員数	委員総数に占める女 性委員数の割合
2006年度	12	0	0	0%
2007年度	16	1	0	6.3%
2008年度	16	1	0	6.3%
2009年度	16	2	0	12.5%
2010年度	16	1	0	6.3%
2011年度	16	2	0	12.5%
2012年度	16	2	0	12.5%
2013年度	12	2	0	16.7%
2014年度	10	2	0	20.0%
2015年度	10	2	0	20.0%

出典：公認会計士・監査審査会ホームページをもとに作成²⁰

²⁰ 租税法については、資料の制約から、2015年度までを対象にしている。

図表Ⅲ-4-7より、財務会計論では女性試験委員の占める割合は低く、2012年度以降、日本会計研究学会に所属する女性研究者は試験委員に含まれていない。監査論については、2011年度から2013年度にかけて、女性試験委員および日本会計研究学会に所属する女性研究者が試験委員に含まれているが、2015年度以降、女性試験委員は含まれていない。一方、管理会計論は2011年度以降、女性試験委員の占める割合が高く、日本会計研究学会に所属する女性研究者の割合も高い。租税法については女性試験委員が含まれているが、新試験制度開始以降、日本会計研究学会に所属する女性研究者は試験委員に含まれていない²¹。公認会計士試験における女性試験委員数および日本会計研究学会に所属する女性研究者数の割合は、分野により偏りがみられる。

(4) 小括

本節では、社会貢献の視点から日本会計研究学会における女性研究者の現状を調査した。国の機関である企業会計審議会では、女性委員の割合と日本会計研究学会に所属する女性研究者数の割合がここ数年高まっている。それに対して、民間の機関である財務会計基準機構では、女性理事・評議員・委員数における女性の割合がそもそも低い傾向にあった。国の機関では、審議会における女性の参画が増加傾向にあるが、民間の機関では、必ずしもそうではないことが明らかになった。

公認会計士試験委員においては、それぞれの専門的知識を生かし、日本会計研究学会に所属する女性研究者が試験委員になっているが、分野により女性研究者の割合に偏りがあることが明らかになった。

5 総括

本章では、日本会計研究学会への貢献の視点から、女性研究者の現状を明らかにすることを目的に、様々な調査を行った。

第2節では、研究の視点からみた日本会計研究学会における女性研究者の現状を明らかにするため、とくに、女性研究者の研究成果の傾向を(1)統一論題報告者数と座長経験数、(2)自由論題報告者数と『会計』掲載論文数、(3)学会賞等の受賞状況、(4)役員の状況について調査した。日本会計研究学会においては、2000年以降、女性研究者の積極的な活躍が増えてきていることがわかった。

第3節では、第2節で日本会計研究学会を対象に行った調査項目について、日本経済学会との比較分析を行った。日本会計研究学会の約1.8倍の会員数であり、女性・若手研究者支援について独自の取り組みを行っている日本経済学会においても、日本会計研究学会における貢献と今のところ大差がないことがわかった。全体として、女性研究者が活躍する余地はまだまだあるといえるだろう。ただし、日本会計研究学会と日本経済学会とでは、

²¹ 税理士試験委員においても、日本会計研究学会に所属する女性研究者の割合はかなり低い状況にある。

現状が異なるため、比較しにくい点もあった。

第 4 節において女性会計研究者の社会貢献の視点から調査した。国では、女性の参画が増加傾向にあるが、民間機関では、必ずしもそうではないことが明らかとなった。

【参考文献】

桜井久勝 [2016] 「日本会計研究学会第七十四回大会記」 『會計』 189 (4) : 469-519 頁。

日本会計研究学会 『日本会計研究学会会報』 (昭和 25 年度～平成 26 年度)。

日本会計研究学会ホームページ <http://www.jaa-net.jp/organizational.html>

日本会計研究学会 『日本会計研究学会会報』 (昭和 25 年度～平成 26 年度)。

雑誌 『會計』 閲覧用 DVD-ROM。

日本学術会議 [2014] 『報告 学術分野にける男女共同参画促進のための課題と推進策』。

日本経済学会 [2010] 『日本経済学会 75 年史－回顧と展望』 有斐閣。

日本経済学会 HP <http://www.jeaweb.org/jpn/index.html>

JER Wiley Online Library <http://onlinelibrary.wiley.com/journal/>

日本経済学会 『現代経済学の潮流』 (1996～2015) 東洋経済社

財務会計基準機構編 [2003-2016] 『季刊 会計基準』。

金融庁 HP http://www.fsa.go.jp/singi/singi_kigyuu/top.html

公益財団法人 財務会計基準機構 HP https://www.asb.or.jp/asb/asb_j/fasf/apercu/

公認会計士・監査審査会 HP <http://www.fsa.go.jp/cpaaob/kouninkaikeishi-shiken/>

行政管理庁編 [1973][1975][1979][1983][1984][1986][1988] [1990][1992][1994][1996]

[1998][2002][2004][2006][2008][2010][2012][2014] 『審議会総覧』。

内閣府男女共同参画局ホームページ

http://www.gender.go.jp/about_danjo/basic_plans/4th/index.html

付表Ⅲ-1 学会賞女性受賞者一覧

西暦	和暦	大会回数	受賞者	種別	受賞著書・論文
1962年度	昭和37年度	第21回	能勢信子	上野太田賞	社会会計論
1984年度	昭和59年度	第43回	嶺輝子	学会賞	基準書第13号発表前のリース会計に関するビッグ・エイトの見解
1992年度	平成4年度	第51回	辻山栄子	太田賞	所得概念と会計測定
1993年度	平成5年度	第52回	北村敬子	学会賞	会計環境の変化と財務報告の課題
1998年度	平成10年度	第57回	岡田依里	太田・黒澤賞	日本の会計と会計環境
2008年度	平成20年度	第67回	高田知実	学会賞	経営者の裁量行動と継続企業の前提に関する追記の開示
2010年度	平成22年度	第69回	若林公美	太田・黒澤賞	包括利益の実証分析
2011年度	平成23年度	第70回	阪智香(共著)	学会賞	CO ₂ 排出量の株価説明力と情報開示の影響
2012年度	平成24年度	第71回	高橋由香里	学術奨励賞	負ののれんの償却期間の決定要因
2014年度	平成26年度	第73回	諸藤裕美	太田・黒澤賞	自律的組織の管理会計－原価企画の進化－
2014年度	平成26年度	第73回	宮本京子	学会賞	監査リスク・アプローチに対するイノベティブ・チャレンジ
2015年度	平成27年度	第74回	挽文子	学会賞	管理会計の多様化と普遍性

出典：『日本会計研究学会会報』（昭和25年度～平成26年度）および日本会計研究学会第74回大会記より作成

（堀江 優子、丸岡 恵梨子）